建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）

１　目　　的

建設資材の品質記録を保存し、構造物の維持管理に資するものである。

２　適用範囲

土木構造物の建設材料のうち下記の生コンクリートとコンクリート二次製品のほか、特記仕様書において指定した材料に適用する。

１）生コンクリート

・下記の構造物の無筋コンクリート

重力・半重力式の以下の構造物：橋台、橋脚、胸壁、擁壁（Ｈ＝１ｍ以上）

海岸構造物（基礎、裏込、根固を除く）

砂防ダム（堤体、側壁、水叩）

トンネル覆工

・鉄筋コンクリート、ただし、下記の構造物を除く

水路幅（２ｍ未満）

側溝蓋

２）コンクリート二次製品

管（函）渠類（管渠呼称…1,000 ㎜以上、函渠呼称…1,000 ㎜×1,000 ㎜以上）

杭類

桁類

プレキャスト擁壁（Ｈ＝1m 以上）

シールドセグメント

なお、JIS マーク「Ⅰ類」、「Ⅱ類」については、総括表を除き適用対象外とする。

３　提出資料

品質記録図

１）対象構造物及び二次製品の姿図を添付する。

２）サイズ・・・・・・Ａ３版（原則 PDF 形式）

台　　帳

１）生コンクリート品質記録表

(1)　配　　合

(2)　材料特性

①　セメント

② 骨　　材
③ 混和材料
(3) コンクリートの品質試験結果
(4) 打設関係
2）コンクリート二次製品品質記録表
(1) 配　　合
(2) 材料特性
① セメント
② 骨　　材
③ 混和材料
(3) コンクリート二次製品の品質

4　記入方法

生コンクリートとコンクリート二次製品の原材料について品質特性を記録する。

なお、品質記録のための様式については、下表のとおりとし、様式-100、101、105、107、108、109 の電子データについては、国土技術政策総合研究所のＨＰから入手するものとする。

<table>
<tr><th>No.</th><th colspan="3">種　　類</th><th>様式</th></tr>
<tr><td>1</td><td colspan="3">総括表（1）</td><td>様式−100　生コン用
様式−100　二次製品用</td></tr>
<tr><td>2</td><td colspan="3">総括表（2）</td><td>様式−101</td></tr>
<tr><td>3</td><td>生コンクリート品質記録表</td><td colspan="2" rowspan="2">(1)配合</td><td>JIS A 5308
〔ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ配合計画書〕</td></tr>
<tr><td>4</td><td>コンクリート二次製品の品質記録表</td><td>JIS A 5308
〔ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ配合計画書〕</td></tr>
<tr><td>5</td><td rowspan="3">生コンクリート及び
コンクリート二次製品の
品質記録表</td><td rowspan="3">(2)材料特性</td><td>1)セメント</td><td>JIS R 5210/JIS R 5211
〔ｾﾒﾝﾄ試験成績表〕</td></tr>
<tr><td>6</td><td>2)骨材</td><td>様式−105</td></tr>
<tr><td>7</td><td>3)混和材料</td><td>JIS A 6204
〔ｺﾝｸﾘｰﾄ用科学混和剤（JIS A 6204）試験結果報告書〕</td></tr>
</table>

8	生コンクリート品質記録表	(3)コンクリートの 品質試験結果	様式−107
9	コンクリート二次製品の 品質記録表	(3)コンクリート 二次製品の品質	様式−108
10	生コンクリート品質記録表	(4)打設関係	様式−109

※　国総研 HP「 http://www.nilim.go.jp/japanese/standard/form/ 」

5　保存方法

記録の保存は地方整備局文書管理規則の保存分類は第 1 類とし、事務所毎、年度毎に電子化して保存する。

ただし、更新した場合は新規のものを保存し、旧のものは破棄する。

6　総　括　表

・　総括表(1)・・・・・・・・・・対象工事毎に受注者が作成
・　総括表(2)・・・・・・・・・・年度毎、構造物毎に発注者が作成

※JIS「Ⅰ類」: 製品の性能を満足することが、実績によって確認された仕様に基づいて製造される製品で、付属書に推奨仕様が示されているもの。
(JIS A 5371、JIS A 5372、JIS A 5373 に規定)

※JIS「Ⅱ類」: 性能項目等を、受渡当事者間の協議によって決定するもの。
(JIS A 5371、JIS A 5372、JIS A 5373 に規定)

様式－100

総　括　表　(1)

年度

工事名

施工地先

生コンクリート用

構造物の種類	番号	施工位置	設計基準強度 (N/mm2)	JIS工場指定の有無	摘　　要

（注）　・番号は図面対象番号を記入。
・施工位置はキロ標等を記入。（バイパス等でキロ標が未設定の場合は摘要欄に測点No.を記入）
・年度：国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案)」による。

様式－100

総　括　表　(1)

年度

工事名

施工地先

コンクリート二次製品用

構造物の種類	分類	番号	施工位置	設計基準強度 (N/mm2)	JISマーク分類	製造会社 工場名	納入日 (製造者から工事受注者に引渡した日)	運送業者名	形状寸法	摘　　要

（注）　・番号は図面対象番号を記入。
　　・施工位置はキロ標等を記入。（バイパス等でキロ標が未設定の場合は摘要欄に測点No.を記入）
　　・年度：国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案)」による。
　　JISマーク分類の「Ⅰ類」、「Ⅱ類」は、JIS A 5371、JIS A 5372及びJIS A 5373による。

様式－101

総　括　表　(2)

構造物名

年　度	工事名	施工地先	施工位置	摘　　要

（注）　・施工位置はキロ標等を記入。（バイパス等でキロ標が未設定の場合は摘要欄に測点No.を記入）
　　・年度：国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。
（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案)」による。

様式－105

生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表

年度

工事名

施工業者

(2) 材料特性

2)骨材

※ＪＩＳマーク「Ｉ類」、「Ⅱ類」は不要

番号	材料名		絶乾比重	吸水率（%）	粘土塊量（%）	洗い試験によって失われる量（%）	原石名	塩分 NaCl（%）	単位容積質量 (kg/m^3)	実績率又は粗粒率	混合割合（%）	産地	販売会社	摘要
	細粗の別	種類												

備考
・番号は図面対象番号を記入。
・材料名は細・粗骨材番号を区分し、海砂、川砂、山砂、砕砂、砂利、砕石等と記入。
・原石名は、何種類もあるときは採取されている原石とする。（玄武岩、安山岩etc）
・混合割合は海砂50%、山砂30%、砕砂20%等と記入。
・産地は○○市○○町○○地先と記入する。
・販売会社は採取業者とする。
・摘要にはNacℓの測定法を記入。
・細骨材は、粗粒率、粗骨材は実績率を記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案）」による。

様式－107

生コンクリート品質記録表

年度

工事名

施工業者

(3) コンクリートの品質試験結果

番号	種別	呼び強度	設計基準強度 (N/mm^2)	配合強度 (N/mm^2)	σ28 強度 (N/mm^2)				スランプ (cm)			空気量 (%)			摘要
					最大	最小	平均	試験個数	最大	最小	試験個数	最大	最小	試験個数	

備考 ・種別欄は標準品か特注品の別を記入。
・呼び強度は、JIS　A5308（当該年度のもの）適用。
・配合強度は、変動係数等を考慮して各生コンクリート工場で定めている強度。
・σ28強度は、呼び強度毎の試験結果とする。
・スランプは、呼び強度毎の試験結果とする。
・空気量は、呼び強度毎の試験結果とする。
・σ7で管理した場合は、σ28の欄の上段に記入。
・摘要欄に構造物名を記入。
・特殊混和剤を用いた場合は添加後のスランプ、空気量を（　　）書きで上段に記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案)」による。

様式－108

コンクリート二次製品の品質記録表

年度

工事名

施工業者

(3) コンクリート二次製品の品質

※ＪＩＳマーク「Ｉ類」、「Ⅱ類」は不要

番号	製品名	配合強度 (N/mm^2)	コンクリート強度 (N/mm^2)			製品試験強度 (N/mm^2)	製造年月	製造会社工場名	摘要
			最大	最小	平均				

備　考・番号は製品毎に図面に表示し、それを記入。
・コンクリート強度は、コンクリート製造工場が日々管理している圧縮強度の製造月の月平均値を記入。
・製品試験強度はJISで規定されている試験方法で実施した結果を記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案)」による。

様式－109

生コンクリート品質記録表

年度:

（4）打設関係

工事名:

施工業者:

番号	打設期間	打設数量	打設気温	打設方法	養成方法	打設会社名	摘要
							H＝　　L＝　　φ＝

備考 ・番号欄は、図面対象番号を記入。
・打設期間は、同種のコンクリートの打設開始から打設終了までの期間を記入。
・打設方法は、シュート、バケット、ポンプ打設等を記入。
・養成方法は、湿潤、練炭、電熱養成等を記入。
・打設会社名は、ポンプ打設の場合のみ記入。
・摘要欄に生コンの運搬時間（H）、ポンプによる圧送距離（L）、使用管径（φ）を記入。
・打設気温は打設時に測定した気温の最高と最低を記入。（外気温とする。）又保温養成を行った場合は保温期間の養成気温の最高と最低を（　　）で併記する。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領(案）」による。